



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 ロート製薬株式会社
 コード番号 4527 URL <http://www.rohto.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉野 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画本部長 (氏名) 斉藤 雅也 (TEL) 06-6758-1211
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	151,774	5.5	13,159	△21.8	14,098	△17.6	8,631	△3.5
26年3月期	143,822	11.4	16,821	17.0	17,100	16.1	8,947	10.6
(注) 包括利益	27年3月期		14,370百万円(10.3%)		26年3月期		13,032百万円(4.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.05	75.73	8.3	8.3	8.7
26年3月期	77.15	76.82	9.4	10.9	11.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 157百万円 26年3月期 167百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	177,509	110,516	61.7	964.18
26年3月期	162,249	98,627	60.2	861.49

(参考) 自己資本 27年3月期 109,521百万円 26年3月期 97,679百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	11,292	△9,024	△3,375	25,093
26年3月期	18,661	△12,620	△5,211	23,026

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	2,083	23.3	2.2
27年3月期	—	9.00	—	10.00	19.00	2,164	25.0	2.1
28年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		25.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	75,000	11.5	5,500	5.8	5,800	3.0	3,800	6.2	33.45
通期	164,000	8.1	13,700	4.1	14,100	0.0	8,800	2.0	77.47

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）ロート・メンソレータム・、除外 1社（社名）エピステーム・トレーディング
 バングラデシュ社（上海）社

（注） 詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

（注） 詳細は添付資料17ページ「4. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	117,929,250株	26年3月期	117,929,250株
② 期末自己株式数	27年3月期	4,338,688株	26年3月期	4,545,198株
③ 期中平均株式数	27年3月期	113,489,001株	26年3月期	115,971,620株

（注） 自己株式数には、従業員持株E S O P信託の保有する当社株式数が含まれております。
 （期末自己株式数 27年3月期 320,200株 26年3月期 527,000株）

（参考） 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	82,218	△2.6	8,148	△30.1	9,132	△25.6	5,007	18.3
26年3月期	84,434	2.0	11,651	0.3	12,277	1.2	4,232	△29.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	44.13		43.94					
26年3月期	36.50		36.34					

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	117,420	86,941	73.6	760.39
26年3月期	115,684	82,738	71.0	724.70

（参考）自己資本 27年3月期 86,373百万円 26年3月期 82,169百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	27
(継続企業の前提に関する注記)	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)
平成27年3月期	151,774	13,159	14,098	8,631
平成26年3月期	143,822	16,821	17,100	8,947
増減率 (%)	5.5	△21.8	△17.6	△3.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策の効果もあり、株価や雇用環境の改善など全体としては緩やかな回復基調となりました。しかしながら、消費税増税前の駆け込み需要の反動による個人消費の減退傾向は依然続いており、国内景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

海外におきましても、米国では企業業績の回復や個人消費の増加など景気回復基調が続いているものの、中国をはじめとする新興国や欧州ユーロ圏は景気の下振れ懸念が払拭されない状況の中で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは顧客志向の新製品開発やマーケティング活動により新規分野への展開を図るとともに、既存分野におきましても高付加価値の製品を開発し、市場の活性化に努めてまいりました。

その結果、売上高は1,517億7千4百万円（前期比 5.5%増）となり、22期連続増収となりました。日本における消費税増税前の駆け込み需要の反動が長期化したことや夏場以降の天候不順の影響があったものの、海外において円安の影響があったことに加え、アジアを中心に増収となったことが寄与しております。

利益面につきましては、日本において売上が減収となる中、消費税増税後の需要の反動減への対応や新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したこと、さらには新規分野への研究開発費などの増加もあり、営業利益は131億5千9百万円（同 21.8%減）、経常利益は140億9千8百万円（同 17.6%減）、当期純利益は86億3千1百万円（同 3.5%減）となりました。

報告セグメントの概況は次のとおりであります。

		売上高（外部顧客への売上高）			
		前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
報告 セグ メン ト	日本	91,772	90,350	△1,422	△1.5
	アメリカ	6,288	7,478	1,189	18.9
	ヨーロッパ	4,801	6,322	1,520	31.7
	アジア	39,109	45,616	6,506	16.6
	計	141,971	149,766	7,795	5.5
その他		1,850	2,008	157	8.5
合計		143,822	151,774	7,952	5.5

<日本>

外部顧客への売上高は、903億5千万円（前期比 1.5%減）となりました。

消費税増税による需要の反動減が長期化したことに加え、天候不順により日やけ止め等の季節商材が苦戦しました。また、競争激化により既存のスキンケア関連品も伸び悩みました。さらに、第4四半期におきましては昨年に消費税増税前の駆け込み需要があったため、当期は反動減がありました。一方、花粉関連品につきましては、昨年少なかった花粉飛散量が例年並みとなったこともあり増収となりました。また、主力の「肌研(ハダラボ)」シリーズは、基礎化粧品市場が微減傾向となる中、堅調に推移しており、男性用デオドラントブランド「デ・オウ」も好調でありました。さらに、新製品の年齢や乾きによる眼疲労、目やにに伴う目のかすみに着目した「ロートVアクティブ」や素颜そのものをキレイに見せる新感触のスフレファンデ「SUGAO」、肌のバ

リア機能に着目し、うるおいを守る次世代型洗浄剤「ケアセラ」、ボール型直塗りデオドラント「デオボール」なども好調でありました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、消費税増税後の需要の反動減や原価率の上昇、さらに新製品の発売に合わせて販売促進費及び広告費を投入したことに加えて新規分野への研究開発費などの増加もあり、72億4千3百万円（同 35.5%減）となりました。

<アメリカ>

外部顧客への売上高は、74億7千8百万円（前期比 18.9%増）となりました。

米国経済におきましては、個人消費の堅調な推移により回復基調が続いております。このような状況のもと、主力の「ソフトリップ」ブランドではキューブ型容器の新製品「ソフトリップキューブ」が好調に推移いたしました。また、目薬につきましても新製品が順調で増収に寄与いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの商品構成の変化によって原価率が上昇したことに加え、新ブランドの立ち上げに伴う広告費が増加したこと、当期新たに取得したダクス・コスメティクス社の取得費用などもあり、2億6千4百万円の損失（前期のセグメント利益は5千6百万円）となりました。

<ヨーロッパ>

外部顧客への売上高は、63億2千2百万円（前期比 31.7%増）となりました。

ヨーロッパにおきましては、堅調な個人消費により景気は回復傾向にありますが、ウクライナ情勢の影響やユーロ高の進行も相まって力強さに欠ける状況となっています。このような状況のもと、イギリスでは、消炎鎮痛剤「ディープヒート」シリーズなどスキンケア関連品が順調であったことに加え、当期新たに取得したポーランドの化粧品会社であるダクス・コスメティクス社も増収に寄与しております。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、増収となったものの、広告費及び販売促進費の増加に加え、ダクス・コスメティクス社ののれん償却等の影響もあり3億6千2百万円（同 26.6%減）となりました。

<アジア>

外部顧客への売上高は、456億1千6百万円（前期比 16.6%増）となりました。

中国をはじめアジアへの積極展開を進めている「肌研（ハダラボ）」、リップクリームや日やけ止めが大幅増収となったことやその他のスキンケア関連品も堅調に推移いたしました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、広告費及び販売促進費の増加があったものの、増収が寄与したことに加え原価率の改善等もあり53億2千3百万円（同 16.2%増）となりました。

<その他>

報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外部顧客への売上高は、20億8百万円（前期比 8.5%増）となりました。

セグメント利益（営業利益ベース）につきましては、1億6千万円（同 11.5%増）となりました。

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

参考：製品（サービス）別の売上状況

製品（サービス）別の売上状況は以下のとおりであります。

	売上高			
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
アイケア関連	27,845	28,707	861	3.1
スキンケア関連	94,734	101,946	7,211	7.6
内服・食品関連	17,468	17,270	△197	△1.1
その他	3,773	3,850	77	2.0
合計	143,822	151,774	7,952	5.5

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)
平成28年3月期 (予想)	164,000	13,700	14,100	8,800
平成27年3月期 (実績)	151,774	13,159	14,098	8,631
増減率 (%)	8.1	4.1	0.0	2.0

今後の経済情勢につきましては、国内におきましては消費税増税後の反動減の影響が一巡してきたことに加え、原油価格の下落や日銀による金融緩和政策等がプラスに寄与し、回復傾向は続くものと思われま。一方、消費者の節約志向は依然として強く、消費マインドに弱さがみられます。

海外におきましても中国における成長の鈍化や欧州ユーロ圏の景気の下振れ懸念等、先行きの不透明感は依然として強く厳しい事業環境が続くものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループはさまざまな事業環境変化に対応し、さらなる事業の拡大と業績向上へ向けて、お客様ニーズの変化に的確に対応した新製品、新ブランドを創出するとともに、幅広い企業との連携を図るなど様々な改革に挑戦してまいります。

国内につきましては、競争激化が続くものと予想しておりますが、主力のアイケア関連品に加え、「肌研(ハダラボ)」シリーズや新ブランドのスキンケア「SUGAO」、次世代型洗浄剤「ケアセラ」などビューティー関連品の育成に注力してまいります。海外につきましては、中国をリード役に台湾やベトナム・インドネシアなどのASEAN諸国の成長もありアジアでの増収を見込んでおります。また、将来の成長の糧となる新規分野や研究開発などへの投資についても、引き続き推進してまいります。

次期の業績につきましては、売上高は1,640億円(前期比8.1%増)、営業利益137億円(同4.1%増)、経常利益141億円(同0.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益88億円(同2.0%増)を見込んでおります。

なお、売上高につきましては23期連続増収を見込んでおります。

次期の為替レートは〔120円＝1USD〕を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

〔資産、負債、純資産の状況〕

当連結会計年度末における資産総額は1,775億9百万円となり、前連結会計年度末より152億5千9百万円増加しました。これは、受取手形及び売掛金が40億6千3百万円、現金及び預金が27億5百万円、電子記録債権が19億4千7百万円、有形固定資産が18億6百万円、投資有価証券が16億円、無形固定資産が15億4千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債総額は669億9千3百万円となり、前連結会計年度末より33億7千万円増加しました。これは、未払法人税等が18億2千6百万円、支払手形及び買掛金が15億5千2百万円減少した一方、未払費用が37億5千2百万円、退職給付に係る負債が19億5千5百万円増加したこと等によるものであります。

また、純資産につきましては1,105億1千6百万円となり、前連結会計年度末より118億8千8百万円増加しました。これは、利益剰余金が58億1千万円、為替換算調整勘定が44億3千2百万円、その他有価証券評価差額金が16億1千3百万円増加したこと等によるものであります。

〔連結キャッシュ・フローの状況〕

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
現金及び現金同等物の期首残高	19,867	23,026	3,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,661	11,292	△7,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,620	△9,024	3,595
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,211	△3,375	1,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,849	2,775	925
現金及び現金同等物の増減額	2,678	1,667	△1,011
新規連結に伴う 現金及び現金同等物の増加額	480	398	△81
現金及び現金同等物の期末残高	23,026	25,093	2,066

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億6千6百万円増加し、250億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、112億9千2百万円と前連結会計年度に比べ73億6千8百万円減少しました。これは、税金等調整前当期純利益が137億5千1百万円あり、キャッシュ・フローの増加要因である減価償却費が65億1千3百万円あった一方、キャッシュ・フローの減少要因である売上債権の増加額が36億3千4百万円、仕入債務の減少額が24億3千6百万円、法人税等の支払額が54億7千1百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、90億2千4百万円と前連結会計年度に比べ35億9千5百万円減少しました。これは、投資有価証券の売却による収入が10億4千万円あった一方、有形固定資産の取得による支出が39億6千4百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が38億3千6百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、33億7千5百万円と前連結会計年度に比べ18億3千6百万円減少しました。これは、配当金の支払額が20億5千万円、長期借入金の返済による支出が12億8千万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第77期 平成25年3月期	第78期 平成26年3月期	第79期 平成27年3月期
自己資本比率	61.7%	60.2%	61.7%
時価ベースの自己資本比率	100.5%	127.3%	109.3%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4	0.5	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	118.7	126.7	78.0

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債／営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：

営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フロー（利息及び法人税等控除前）は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー（利息の支払額及び法人税等の支払額控除前）を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、事業活動から得られる成果を株主に安定的かつ継続的に還元することを重要課題のひとつと考えており、業績に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、環境変化に的確に対応するための製品開発・製造設備・新規事業への展開等に有効投資していく所存であり、これは将来の利益に貢献し、株主各位への安定的かつ高水準な配当に寄与するものと考えております。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株当たり10円とさせていただきます。すでに実施済みの中間配当金9円と合わせて、年間配当金は1株当たり19円となります。

また、次期の配当につきましては、日頃の株主の皆様のご支援に感謝の意を表するため、中間・期末とも1株当たり10円、年間20円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「よろこびっくり誓約会社」というコーポレートスローガンのもと、人々の豊かなウェルエイジングライフに貢献することを目指し、創業以来『こだわり』と『挑戦』の企業努力で目薬、胃腸薬、外皮用薬をはじめヘルスケアにかかわる広範な商品の開発と新市場の開拓に力をそそいでまいりました。これからも激動の時代にあたり、スローガンの精神を全社員が共有し、社会やお客さまに『驚き』と『喜び』を提供し続けることを目指してまいります。

同時に、株主、消費者、取引先、従業員、社会というすべてのステークホルダーの信頼と期待に応えるとともに、共存共栄を図ることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主価値の最大化及び全てのステークホルダーの満足度向上を図るという目標に向けて、ヘルスケア市場において、その分野でトップあるいは主要なブランドを築くことを目指すとともに、営業利益率や自己資本当期純利益率、総資産経常利益率に代表される収益指標を重視し、経営管理を行っております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

日本国内においては、長年に渡る景気の低迷から徐々に回復の兆しが見え始めていますが、国内外ともに経済環境は、引き続き予断を許さない状況であります。その中で、当社グループの主な事業領域であるヘルス&ビューティー市場は、人々の健康志向の高まりにより、ますます重要度を増してきている一方で、高齢化社会の進行や、個人消費の伸び悩みで、企業間のシェア獲得競争がますます熾烈になってきております。

このような状況のもと、当社グループはこころとからだの健康を創出して「健康寿命」を延ばすことを目指し、従来のヘルス&ビューティー分野の枠に留まることなく、新たなニーズに対応した高付加価値製品の開発や新ブランドの育成に努めてまいります。そのためには、開発と技術力の優位性こそがキーファクターと考えており、技術革新および基盤強化に注力するとともに、ベンチャー企業や国内外研究者との共同研究を図るなど、有機的な研究体制の構築を積極的に推進しているところであります。

また、当社グループ製品を広く世界の人々にお届けするために、事業のグローバル展開を加速しております。すでに中国やベトナムなどアジア地域では早くから展開してきたアドバンテージを活かし、更なる成長を達成してまいります。さらに、次の成長が期待できる新興国の開拓も積極的に推進してまいります。アメリカやヨーロッパにおいてもグループのシナジーが発揮できるよう、積極的な展開を継続してまいります。

さらに、従来のヘルス&ビューティー分野の枠を広げた活動として、健康の基本となる「食」の分野における事業展開や、再生医療など新たな医療事業への取り組みも積極的に進めております。

当社は、事業活動の発展だけでなく、「社会の公器」としての社会的責任を果たすことこそが、企業としての使命であると考え、2011年に中長期的な支援として「震災復興支援室（現広報・CSV推進部内に設置）」を設立し、当社のCSV(Creating Shared Value)活動の重要なテーマである「次世代支援」活動を実現するため、震災遺児の長期的な生活と勉学の支援を行っております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,028	25,733
受取手形及び売掛金	28,361	32,424
電子記録債権	4,566	6,513
商品及び製品	12,578	12,918
仕掛品	1,636	2,360
原材料及び貯蔵品	7,167	7,290
繰延税金資産	3,603	3,455
その他	2,156	3,135
貸倒引当金	△117	△139
流動資産合計	82,981	93,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	40,953	44,277
減価償却累計額	△20,222	△21,930
建物及び構築物（純額）	20,730	22,347
機械装置及び運搬具	42,745	45,297
減価償却累計額	△31,992	△33,994
機械装置及び運搬具（純額）	10,752	11,302
工具、器具及び備品	11,192	12,085
減価償却累計額	△8,841	△9,695
工具、器具及び備品（純額）	2,351	2,390
土地	12,340	13,026
建設仮勘定	2,250	1,153
その他	186	208
減価償却累計額	△49	△57
その他（純額）	136	151
有形固定資産合計	48,563	50,370
無形固定資産		
のれん	575	1,326
その他	2,253	3,050
無形固定資産合計	2,828	4,376
投資その他の資産		
投資有価証券	22,724	24,325
長期貸付金	2,075	1,869
繰延税金資産	2,059	1,944
その他	1,925	2,304
貸倒引当金	△908	△1,374
投資その他の資産合計	27,876	29,070
固定資産合計	79,268	83,816
資産合計	162,249	177,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,753	10,201
短期借入金	8,216	8,349
未払費用	22,699	26,452
未払法人税等	2,709	882
未払消費税等	203	1,229
繰延税金負債	220	483
賞与引当金	1,990	1,854
役員賞与引当金	30	20
返品調整引当金	920	700
売上割戻引当金	2,250	2,190
関係会社整理損失引当金	130	—
その他	5,519	5,243
流動負債合計	56,643	57,607
固定負債		
長期借入金	1,666	1,074
繰延税金負債	2,138	3,260
退職給付に係る負債	2,702	4,657
役員退職慰労引当金	62	—
その他	409	392
固定負債合計	6,979	9,385
負債合計	63,622	66,993
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金	5,738	5,738
利益剰余金	86,505	92,315
自己株式	△5,785	△5,451
株主資本合計	92,869	99,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,033	6,646
為替換算調整勘定	1,047	5,479
退職給付に係る調整累計額	△1,270	△1,618
その他の包括利益累計額合計	4,809	10,507
新株予約権	568	568
少数株主持分	379	425
純資産合計	98,627	110,516
負債純資産合計	162,249	177,509

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	143,822	151,774
売上原価	57,924	61,395
売上総利益	85,897	90,379
返品調整引当金戻入額	260	220
差引売上総利益	86,157	90,599
販売費及び一般管理費		
販売促進費	17,261	19,034
広告宣伝費	22,986	25,628
給料及び賞与	8,943	9,941
賞与引当金繰入額	937	822
役員賞与引当金繰入額	30	20
退職給付費用	508	593
役員退職慰労引当金繰入額	5	—
減価償却費	881	1,022
のれん償却額	191	282
研究開発費	4,547	5,585
貸倒引当金繰入額	41	43
その他	13,000	14,464
販売費及び一般管理費合計	69,336	77,440
営業利益	16,821	13,159
営業外収益		
受取利息	230	249
受取配当金	336	355
持分法による投資利益	167	157
受取保険金	—	167
その他	211	568
営業外収益合計	946	1,499
営業外費用		
支払利息	165	231
為替差損	162	—
固定資産除却損	130	60
リコール関連損失	—	77
その他	208	190
営業外費用合計	667	559
経常利益	17,100	14,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
段階取得に係る差益	90	—
投資有価証券売却益	1,391	454
特別利益合計	1,482	454
特別損失		
減損損失	1,615	—
投資有価証券評価損	47	252
関係会社株式評価損	771	—
関係会社整理損失引当金繰入額	130	—
貸倒引当金繰入額	250	549
退職給付費用	168	—
デット・エクイティ・スワップ損失	999	—
特別損失合計	3,983	802
税金等調整前当期純利益	14,599	13,751
法人税、住民税及び事業税	5,783	3,338
法人税等調整額	△131	1,785
法人税等合計	5,651	5,123
少数株主損益調整前当期純利益	8,948	8,627
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1	△3
当期純利益	8,947	8,631

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	8,948	8,627
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	562	1,607
為替換算調整勘定	3,345	4,476
在外子会社の年金債務調整額	177	—
退職給付に係る調整額	—	△347
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	6
その他の包括利益合計	4,084	5,742
包括利益	13,032	14,370
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,973	14,329
少数株主に係る包括利益	59	40

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,408	5,527	79,677	△273	91,341
当期変動額					
新株の発行	2	2			5
剰余金の配当			△2,116		△2,116
当期純利益			8,947		8,947
自己株式の取得				△6,185	△6,185
自己株式の処分		208		673	881
連結範囲の変動			△3		△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	210	6,827	△5,512	1,528
当期末残高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年 金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	4,471	△2,239	△695	—	1,535
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	4,471	△2,239	△695	—	1,535
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期変動額合計	562	3,287	695	△1,270	3,273
当期末残高	5,033	1,047	—	△1,270	4,809

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	573	320	93,771
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	573	320	93,771
当期変動額			
新株の発行			5
剰余金の配当			△2,116
当期純利益			8,947
自己株式の取得			△6,185
自己株式の処分			881
連結範囲の変動			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5	58	3,327
当期変動額合計	△5	58	4,855
当期末残高	568	379	98,627

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,411	5,738	86,505	△5,785	92,869
会計方針の変更による 累積的影響額			△663		△663
会計方針の変更を反映 した当期首残高	6,411	5,738	85,841	△5,785	92,206
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△2,050		△2,050
当期純利益			8,631		8,631
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		334	334
連結範囲の変動			△107		△107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	6,473	333	6,807
当期末残高	6,411	5,738	92,315	△5,451	99,013

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	在外子会社の年 金債務調整額	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	5,033	1,047	—	△1,270	4,809
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	5,033	1,047	—	△1,270	4,809
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,613	4,432		△347	5,698
当期変動額合計	1,613	4,432	—	△347	5,698
当期末残高	6,646	5,479	—	△1,618	10,507

	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
当期首残高	568	379	98,627
会計方針の変更による 累積的影響額			△663
会計方針の変更を反映 した当期首残高	568	379	97,964
当期変動額			
新株の発行			—
剰余金の配当			△2,050
当期純利益			8,631
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			334
連結範囲の変動			△107
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	45	5,744
当期変動額合計	—	45	12,552
当期末残高	568	425	110,516

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,599	13,751
減価償却費	5,735	6,513
減損損失	1,615	—
のれん償却額	191	282
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20	235
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4	△141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△10
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△121	303
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△260	△220
売上割戻引当金の増減額 (△は減少)	△510	△60
関係会社整理損失引当金繰入額	130	—
貸倒引当金繰入額	250	549
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,391	△454
投資有価証券評価損益 (△は益)	47	252
関係会社株式評価損	771	—
デット・エクイティ・スワップ損失	999	—
段階取得に係る差損益 (△は益)	△90	—
受取利息及び受取配当金	△567	△605
支払利息	165	231
持分法による投資損益 (△は益)	△167	△157
売上債権の増減額 (△は増加)	△365	△3,634
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,090	354
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,087	△2,436
その他	3,146	1,673
小計	24,201	16,428
利息及び配当金の受取額	532	553
利息の支払額	△195	△217
法人税等の支払額	△5,877	△5,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,661	11,292
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△566
有形固定資産の取得による支出	△6,278	△3,964
無形固定資産の取得による支出	△431	△183
投資有価証券の取得による支出	△5,205	△943
投資有価証券の売却による収入	2,152	1,040
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	200	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△760	△3,836
長期貸付けによる支出	△2,291	△308
その他	△5	△258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,620	△9,024

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,283	△433
長期借入れによる収入	993	102
長期借入金の返済による支出	△2,031	△1,280
自己株式の取得による支出	△5,319	△0
自己株式の売却による収入	—	334
配当金の支払額	△2,116	△2,050
その他	△21	△47
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,211	△3,375
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,849	2,775
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,678	1,667
現金及び現金同等物の期首残高	19,867	23,026
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	480	398
現金及び現金同等物の期末残高	23,026	25,093

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

主要な連結子会社の名称

ロートUSA、メンソレータム社、メンソレータム社・イギリス、メンソレータム社・アジアパシフィック、メンソレータム社・中国、メンソレータム社・台湾、ロート・インドネシア社、ロート・メンソレータム・ベトナム社、クオリテックファーマ(株)、天津ロート社、ロート・ファーマ・インド社、ロート・メンソレータム・バングラデシュ社

当連結会計年度から、前連結会計年度において非連結子会社であった(株)北辰フーズ、ロート・メンソレータム・バングラデシュ社他2社は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ダクス・コスメティクス社は株式取得により新たに子会社となったため、連結の範囲に含めております。なお、エピステーム・トレーディング(上海)社は、当連結会計年度において清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

ロート・ファルマ・インドネシア社、(株)ロートピア

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名 ロート・ファルマ・インドネシア社

(2) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 (株)アンズコーポレーション

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)ロートピア 他)及び関連会社(ナガイ・ベトナム社 他)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更いたしました。割引率の決定方法についても割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,030百万円増加し、利益剰余金が663百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員持株E S O P信託に関する会計処理について)

当社は、従業員への福利厚生を目的として従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的に、平成26年2月7日開催の当社取締役会の決議により、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下「E S O P信託」といいます。)制度を導入しております。

当社が「ロート製薬従業員持株会」(以下「当社持株会」といいます。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は平成26年3月から平成29年3月までの間に当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括して取得いたします。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会へ売却いたします。

2. 信託に残存する自社の株式

E S O P信託に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、当社とE S O P信託は一体であるとする総額法による会計処理を行っております。これにより、E S O P信託が所有する当社株式については、E S O P信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、連結貸借対照表において純資産の部に「自己株式」として表示しております。なお、当連結会計年度末日(平成27年3月31日)に信託が所有する当社株式数は320,200株、帳簿価額は517百万円であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度 577百万円

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.0%、平成28年4月1日以降のものについては32.2%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が117百万円、その他有価証券評価差額金が332百万円、退職給付に係る調整累計額が△40百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主にヘルス&ビューティケアの領域で製造・販売活動をしており、国内においては主に当社が担当し、海外においては、「アメリカ」を主にメンソレータム社が、「ヨーロッパ」を主にメンソレータム社・イギリスが、「アジア」をメンソレータム社・アジアパシフィック及びメンソレータム社・中国並びにその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品（サービス）について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「アメリカ」「ヨーロッパ」及び「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、アイケア関連（目薬、洗眼薬等）、スキンケア関連（外皮用薬、リップクリーム、日やけ止め、機能性化粧品等）、内服・食品関連（胃腸薬、漢方薬、サプリメント等）及びその他（体外検査薬等）の製品（サービス）を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、直近の有価証券報告書の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場の実勢価格等を参考にして決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	91,772	6,288	4,801	39,109	141,971	1,850	143,822	—	143,822
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,569	1,266	3	2,744	5,583	20	5,603	△5,603	—
計	93,341	7,555	4,804	41,853	147,555	1,870	149,425	△5,603	143,822
セグメント利益	11,235	56	494	4,581	16,367	144	16,512	309	16,821
セグメント資産	122,853	21,971	4,169	49,532	198,526	1,144	199,671	△37,421	162,249
セグメント負債	41,693	3,532	1,347	20,096	66,668	360	67,029	△3,407	63,622
その他の項目									
減価償却費	4,007	157	129	819	5,113	18	5,132	—	5,132
のれん償却費	191	—	—	—	191	—	191	—	191
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,230	412	58	2,144	7,845	25	7,870	—	7,870

(注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3 (1) セグメント利益の調整額309百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△37,421百万円及びセグメント負債の調整額△3,407百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
	日本	アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	90,350	7,478	6,322	45,616	149,766	2,008	151,774	—	151,774
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,849	1,348	3	2,551	5,752	23	5,776	△5,776	—
計	92,200	8,826	6,326	48,167	155,519	2,031	157,550	△5,776	151,774
セグメント利益又は 損失(△)	7,243	△264	362	5,323	12,665	160	12,826	332	13,159
セグメント資産	124,100	27,696	8,707	63,464	223,969	1,283	225,253	△47,743	177,509
セグメント負債	38,938	7,540	1,834	24,541	72,853	407	73,260	△6,267	66,993
その他の項目									
減価償却費	4,400	642	313	987	6,344	21	6,366	—	6,366
のれん償却費	243	—	39	—	282	—	282	—	282
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,968	179	132	894	4,174	21	4,196	—	4,196

- (注) 1 「アメリカ」の区分は米国、カナダ等の現地法人の事業活動、「ヨーロッパ」の区分は英国、ポーランド、南アフリカの現地法人の事業活動、「アジア」の区分は中国、台湾、ベトナム等の現地法人の事業活動を含んでいます。
- 2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、オーストラリアの現地法人の事業活動を含んでいます。
- 3 (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額332百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額△47,743百万円及びセグメント負債の調整額△6,267百万円は、全額がセグメント間取引消去であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	27,845	94,734	17,468	3,773	143,822

当連結会計年度(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	アイケア関連	スキンケア関連	内服・食品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	28,707	101,946	17,270	3,850	151,774

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	861円49銭	964円18銭
1株当たり当期純利益	77円15銭	76円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	76円82銭	75円73銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	8,947	8,631
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,947	8,631
普通株式の期中平均株式数(千株)	115,971	113,489
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	490	489
(うち新株予約権(千株))	(490)	(489)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	98,627	110,516
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	948	994
(うち新株予約権(百万円))	(568)	(568)
(うち少数株主持分(百万円))	(379)	(425)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,679	109,521
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	113,384	113,590

3 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度40,538株 当連結会計年度421,946株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度527,000株 当連結会計年度320,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261	1,616
受取手形	1,917	634
売掛金	12,961	12,162
電子記録債権	4,199	6,175
商品及び製品	7,733	7,158
仕掛品	521	1,190
原材料及び貯蔵品	4,008	3,295
前渡金	26	22
前払費用	509	635
繰延税金資産	2,407	1,996
その他	422	3,253
貸倒引当金	△26	△31
流動資産合計	35,942	38,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,064	10,516
機械及び装置	2,338	1,905
車両及び備品	1,114	998
土地	8,561	8,561
リース資産	3	2
建設仮勘定	34	331
有形固定資産合計	23,118	22,315
無形固定資産		
技術使用権	936	746
ソフトウェア等	826	604
無形固定資産合計	1,763	1,350
投資その他の資産		
投資有価証券	15,550	17,362
関係会社株式	30,941	31,232
長期貸付金	8,185	7,567
その他	1,595	1,403
貸倒引当金	△1,413	△1,920
投資その他の資産合計	54,860	55,644
固定資産合計	79,742	79,311
資産合計	115,684	117,420

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,491	2,152
買掛金	5,318	4,460
短期借入金	2,988	2,288
リース債務	0	0
未払金	1,840	1,717
未払費用	8,507	7,904
未払法人税等	1,891	81
未払消費税等	66	1,066
預り金	383	397
従業員預り金	2,277	2,298
賞与引当金	1,700	1,529
役員賞与引当金	30	20
返品調整引当金	920	700
売上割戻引当金	2,250	2,190
その他	75	53
流動負債合計	30,742	26,861
固定負債		
長期借入金	577	288
リース債務	3	2
繰延税金負債	1,618	2,678
退職給付引当金	—	643
その他	4	4
固定負債合計	2,203	3,617
負債合計	32,946	30,478
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,411	6,411
資本剰余金		
資本準備金	5,515	5,515
その他資本剰余金	223	223
資本剰余金合計	5,738	5,738
利益剰余金		
利益準備金	812	812
その他利益剰余金		
事業拡張積立金	1,000	1,000
別途積立金	36,130	36,130
繰越利益剰余金	32,831	35,125
利益剰余金合計	70,773	73,067
自己株式	△5,785	△5,451
株主資本合計	77,138	79,766
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,031	6,606
評価・換算差額等合計	5,031	6,606
新株予約権	568	568
純資産合計	82,738	86,941
負債純資産合計	115,684	117,420

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	84,434	82,218
売上原価	31,940	31,827
売上総利益	52,494	50,391
返品調整引当金戻入額	260	220
差引売上総利益	52,754	50,611
販売費及び一般管理費	41,102	42,462
営業利益	11,651	8,148
営業外収益		
受取利息	109	106
受取配当金	343	514
雑収益	370	536
営業外収益合計	823	1,157
営業外費用		
支払利息	56	59
雑損失	141	114
営業外費用合計	197	173
経常利益	12,277	9,132
特別利益		
投資有価証券売却益	742	454
特別利益合計	742	454
特別損失		
投資有価証券評価損	47	36
関係会社株式評価損	3,443	801
関係会社貸倒引当金繰入額	500	429
貸倒引当金繰入額	250	200
デット・エクイティ・スワップ損失	999	—
特別損失合計	5,241	1,466
税引前当期純利益	7,778	8,120
法人税、住民税及び事業税	4,050	1,624
法人税等調整額	△504	1,488
法人税等合計	3,545	3,112
当期純利益	4,232	5,007

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,408	5,512	15	5,527	812	1,000	36,130	30,715
当期変動額								
新株の発行	2	2		2				
剰余金の配当								△2,116
当期純利益								4,232
自己株式の取得								
自己株式の処分			208	208				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	2	2	208	210	—	—	—	2,115
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244
会計方針の変更による累積的影響額	—		—				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	68,657	△273	80,321	4,349	4,349	573	85,244
当期変動額							
新株の発行			5				5
剰余金の配当	△2,116		△2,116				△2,116
当期純利益	4,232		4,232				4,232
自己株式の取得		△6,185	△6,185				△6,185
自己株式の処分		673	881				881
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				681	681	△5	676
当期変動額合計	2,115	△5,512	△3,182	681	681	△5	△2,506
当期末残高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		事業拡張積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,831
会計方針の変更による累積的影響額								△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	32,168
当期変動額								
新株の発行				—				
剰余金の配当								△2,050
当期純利益								5,007
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	2,957
当期末残高	6,411	5,515	223	5,738	812	1,000	36,130	35,125

	株主資本			評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
	利益剰余金合計						
当期首残高	70,773	△5,785	77,138	5,031	5,031	568	82,738
会計方針の変更による累積的影響額	△663		△663				△663
会計方針の変更を反映した当期首残高	70,110	△5,785	76,475	5,031	5,031	568	82,075
当期変動額							
新株の発行			—				—
剰余金の配当	△2,050		△2,050				△2,050
当期純利益	5,007		5,007				5,007
自己株式の取得		△0	△0				△0
自己株式の処分		334	334				334
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,575	1,575	—	1,575
当期変動額合計	2,957	333	3,291	1,575	1,575	—	4,866
当期末残高	73,067	△5,451	79,766	6,606	6,606	568	86,941

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。